

事務事業名		町税収納対策事業 (コンビニ収納導入事業)				<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	05: 効率的な行財政運営によるまちづくり				所属課	税務課	担当	収納担当
	施策名	03: 健全な財政運営の推進				課長名	斎藤善輝	担当者名	星育男
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・ 条例等	
		1	02	02	02	01	3	賦課徴収費委託料 地方税法他	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成25 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 (年度~ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 町税収納においては、住民に納税しやすい環境を提供することが重要である。そのためには、24時間利用でき、住民の利用頻度の高いコンビニエンスストア収納を導入し、役場窓口や金融機関の営業(開庁)時間にしぼられることなく納付できる態勢を構築する。収納率の向上はあまり期待できないが、期限内納付が促進され、納税者の利便性は確実に向上すると考えている。</p> <p>2 業務 現在導入している税収納システムの関連から、引き続き株式会社TKCに委託し、指定収納機関としては地銀ネットワークサービス(足銀が加盟している)を導入し、コンビニで収納したものを地銀ネットワークサービスを介して納付する。</p> <p>3 概算事業費 ○固定+軽自+町県民+国保+後期+介護 6,493,473円 ○初期導入費 52,500円 ○データ変換料10,500円/月×12ヶ月=126,000円 ○コンビニ収納手数料 57円/件×25,000件=1,425,000円 ○H25年度からの総事業費 8,096,973円 ※先の会議で協議いただきました際には、固定+軽自+町県民の3税での実施ということでしたが、今回は4税+2保険料で導入する事を提案させていただきます。(先進市町への視察の結果から)</p>							

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	名称	単位
・関係機関との契約 ・コンビニ収納に対応した納付書の作成 ・納付書の発布	⇒	ア コンビニ納付可能な税目数	件
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	⇒	イ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
・納税者 ・職員	⇒	ア 口振を除く納税者(当初)	人
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	⇒	イ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	単位
・納税がしやすくなる ・事務量の軽減	⇒	ア コンビニでの納付件数	件
		イ	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 件	3	3	3	3	3	3
	イ	実績値 件	0	5				
対象指標	ア	目標値 人	17,550	17,745	17,940	18,135	19,000	19,000
	イ	実績値 人		13,194				
成果指標	ア	目標値 件	0	16,000	10,200	10,200	10,200	10,200
	イ	実績値 件	0	6,009				

計画		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	5,511	3,656	3,026	3,050	3,050
	事業費計(A)	千円	5,511	3,656	3,026	3,050	3,050
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	100	60	40	20	20
	人件費計(B)	千円	400	240	160	80	80
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,911	3,896	3,186	3,130	3,130

実績		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	438	3,058			
	事業費計(A)	千円	438	3,058	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	438	3,058	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	税の徴収は町政運営の根幹となる部分であり公共が関与するのは妥当だと考える。 滞納税の徴収は町しか行なうことができず公共が関与せざるを得ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	納税環境を整えることは町の責務であり、納税者の利便が図られた。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	かなり以前より納税者からのコンビニ納付のニーズは高まっていた。現在、栃木県内で導入していないのは芳賀町と塩谷町だけである。芳賀町はシステムの関係で導入できないが、導入できる環境があつて導入していないのは塩谷町だけである。早急に導入をしたいところである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	平成25年度の利用は、住民税1,312件、固定資産税1,754件、軽自動車税1,284件、国保税1,383件、後期193件、介護保険83件であつた。 また、分納者にもコンビニでの納付を認めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	収納データの伝送等、既存税務情報システムとの関連があることから(株)TKCより参考見積を徴して算出した。約3,000,000円の事業費増額になります。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	ランニングコストにあたっては当初見積書のとおりで、今後、年間約252万円(税別)の固定費と納付書1枚当の57円(税別)の取扱い手数料の事業費が増となります。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	時間と場所にとらわれず納付できると言う受益と、町が手数料を支払うという負担を考慮しても、近隣市町村の状況からしても、納付者の立場とすれば公平公正であると判断する。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	金融機関と同じく、納税者からは手数料を徴していないので、公平性は保たれている。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 24 年 11 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 26 年 7 月 1 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	納税者からは、金融機関での納付と違って、煩わしさがなく納付できるので好評を得ている。また、納付場所が増えてよかつたという声も聞かれる。特に、分納中の若い世代には、身近なコンビニで納付できるということで好評である。また、クレームの件数も少なくなったように感じる。 問題点としては、納付額の大小にかかわらず、手数料を支払わなければならない、今後納付金額の少ない納付書の取扱いをどのようにするかが課題である。
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input checked="" type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評 県内のほぼすべての自治体で導入しており、納税者の利便性の向上から、必要な事業であつた。導入後、実績もあがつており、成果は大きいものと認められる。	(3) 指示事項 事後評価は、今回で終了とする。 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業